



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,532,042	2.0	35,721	11.3	37,717	2.0	20,621	11.1
25年3月期	1,502,307	△0.5	32,092	1.7	36,966	19.8	18,562	505.0

(注)包括利益 26年3月期 52,407百万円 (22.2%) 25年3月期 42,898百万円 (277.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.12	31.10	2.7	2.3	2.3
25年3月期	28.90	—	2.5	2.3	2.1

(参考)持分法投資損益 26年3月期 1,917百万円 25年3月期 2,220百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,712,351	913,107	45.7	1,219.77
25年3月期	1,633,065	888,422	46.3	1,176.66

(参考)自己資本 26年3月期 783,069百万円 25年3月期 755,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	118,026	△108,648	15,012	287,689
25年3月期	103,595	△52,138	7,050	256,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	11,604	62.3	1.6
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	11,603	56.0	1.5
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		57.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740,000	△0.4	7,000	△35.2	8,500	△43.0	3,500	△57.6	5.45
通期	1,560,000	1.8	38,500	7.8	40,000	6.1	20,000	△3.0	31.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	699,412,481 株	25年3月期	699,412,481 株
② 期末自己株式数	26年3月期	57,428,970 株	25年3月期	57,315,900 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	642,045,787 株	25年3月期	642,293,458 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	815,796	△0.5	7,771	74.4	21,611	23.1	19,284	27.7
25年3月期	819,968	△3.4	4,455	—	17,551	187.0	15,103	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	29.91		28.97	
25年3月期	23.42		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	1,258,726		673,956		53.5	1,045.55		
25年3月期	1,214,014		659,025		54.3	1,022.21		

(参考) 自己資本 26年3月期 673,956百万円 25年3月期 659,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○ 目 次

I. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
II. 企業集団の状況	8
III. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
IV. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(有価証券)	32
(税効果会計)	34
(退職給付)	35
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
V. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 表示方法の変更	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	53
(有価証券)	54
(税効果会計)	55
(1株当たり情報)	56
(開示の省略)	56
VI. 役員の変動等	57

I 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当 期	1,532,042	(2.3%) 35,721	(2.5%) 37,717	(1.3%) 20,621
前 期	1,502,307	(2.1%) 32,092	(2.5%) 36,966	(1.2%) 18,562
伸率 増減	2.0% 29,735	11.3% 3,629	2.0% 751	11.1% 2,059

(利益率) (単位 百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアルソリューション 事業分野	調整額	連結
当 期	売 上 高	920,047	283,363	367,367	△38,736	1,532,042
	営 業 利 益	(4.5%) 41,092	(4.0%) 11,225	(2.5%) 9,166	△25,762	35,721
前 期	売 上 高	894,582	270,481	373,455	△36,211	1,502,307
	営 業 利 益	(4.5%) 40,423	(4.1%) 11,137	(1.4%) 5,101	△24,571	32,092
伸率 増減	売 上 高	2.8% 25,465	4.8% 12,882	△1.6% △6,088	△2,525	29,735
	営 業 利 益	1.7% 669	0.8% 88	79.7% 4,065	△1,191	3,629

当期におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などにより、円安・株高の傾向が継続しており、全体としては緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、消費税増税後の消費マインドの低迷、中国経済の成長鈍化など、引き続き景気の下振れ懸念があり、依然として先行きの不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告や電子書籍などの市場が成長を続けるなど、一部に明るい兆しが見えるものの、新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどのマス広告や出版などの既存市場は成熟傾向にあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。この一環として、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入することで、新たな収益モデルの早期確立を図ってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ2.0%増の1兆5,320億円となりました。また、連結営業利益は11.3%増の357億円、連結経常利益は2.0%増の377億円、連結当期純利益は11.1%増の206億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお平成25年4月に事業本部の統合を行い、「マテリアルソリューション事業本部」を新設したことに伴い、当期より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、商品券や帳票類などは前年を下回りましたが、ICカードは前年を上回りました。

マーケティング関連では、既存のマス広告媒体における企業の広告宣伝費見直しに伴い、チラシ・パンフレットなどの印刷物は前年を下回りましたが、SP関連ツールは前年を上回りました。電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」では、WEBのみで展開する「WEB限定チラシ」など紙チラシにはない新たな価値提供により、月間ユーザー数690万人、登録店舗数10万店を突破しました。これらの規模拡大に伴う収益の多層化へ向け、新たな広告商品の開発・販売を行うなど事業基盤の整備を進めております。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年

を下回りました。一方で電子書籍市場においては、電子出版コンテンツを読みやすくするオリジナル書体「凸版文久体」の提供、雑誌コンテンツを記事単位で購入できるスマートフォン向けサービス「中吊りアプリ」の提供、Book Liveの累計会員100万人突破キャンペーン実施など、各種施策を展開し、事業の拡大に注力しております。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や消費税増税に伴う需要の取り込みなどにより、前年を上回りました。データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）受託の増加などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ2.8%増の9,200億円、営業利益は1.7%増の410億円となりました。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、第37回木下賞を受賞したスタンディングパウチ「注ぎ上手」や空気力で自立する「エアホールドパウチ」、透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した各種包材が、環境適性や利便性の向上といった市場ニーズを取り込み伸長しました。また、紙製飲料缶「カートカン」が採用アイテムの拡大により順調に推移するとともにプラスチック製品が増加したことで、全体として前年を上回りました。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前期に比べ4.8%増の2,833億円、営業利益は0.8%増の112億円となりました。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォンなどのモバイル向けや、海外テレビ向けの需要を取り込みましたが、前年を下回りました。反射防止フィルムは、競争激化の影響を受け、テレビ向け需要の減速など市場環境が厳しく、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、スマートフォンやタブレットPC向けなどを中心に半導体市場が堅調に推移するなか、先端品を中心に需要を取り込み、前年を上回りました。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連は、国内メーカー向け需要を積極的に取り込んだものの、海外太陽電池メーカーの厳しい価格競争などの影響を受け、前年を下回りました。

建装材関連では、国内外ともに住宅市場が堅調に推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、好調に推移しました。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前期に比べ1.6%減の3,673億円、営業利益は事業構造改革を推進した成果もあって79.7%増の91億円となりました。

2 次期の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期予想	1,560,000	(2.5%) 38,500	(2.6%) 40,000	(1.3%) 20,000
当 期	1,532,042	(2.3%) 35,721	(2.5%) 37,717	(1.3%) 20,621
伸率 増減	1.8% 27,958	7.8% 2,779	6.1% 2,283	△3.0% △621

次期のわが国経済は、消費税増税による消費マインド低迷や世界的な景気減速の影響など一部で先行きの懸念が残るものの、政府の財政政策や金融政策などにより、緩やかな回復が続くことが予想されます。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は引き続き回復傾向で推移すると見込まれますが、出版市場をはじめとする既存の印刷市場は依然として成熟傾向にあります。また、増税後の駆け込み需要の反動減や原材料・エネルギー価格の上昇など、収益面での下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置づけ、業績の拡大に努めてまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、従来培ってきた高度なセキュリティ技術を背景とした媒体製造、データ処理、運用管理のノウハウを活用し、より専門性の高いBPOや国際プリペイド決済などの新たなサービスを提供してまいります。

マーケティング関連では、チラシなど従来印刷物の取り込みに加え、SP関連事業では、顧客の販売促進効果を向上させるべく、リアルメディアとデジタルメディアを効果的に組み合わせた高付加価値なソリューションを提供してまいります。さらに電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」などのメディア事業においては、ユーザー数やコンテンツ数などのメディア価値の更なる拡大へ向け、行動履歴の分析や特売情報などの新サービス開発を強化していきます。

コンテンツ関連では、出版物のデジタル化が進行していくなか、出版印刷において最適な生産体制を構築するとともに、デジタルを含めたコンテンツの獲得・創出、製作・管理、配信・流通まで事業領域を拡大することで収益力の向上を図ってまいります。電子書籍事業においては、紙からデジタルへのユーザーの移行による本格普及へ向け、ネットとリアルの様々な連携サービスによる差別化を図り、更なる事業拡大を目指してまいります。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、高齢化の進展や地球環境問題の深刻化、食品ロス増加などの社会課題を背景とした市場ニーズを的確に捉え、機能性・環境適性に優れた各種包装材の開発・拡販を加速させることで、受注を拡大するとともに社会課題の解決に貢献します。透明ハイバリアフィルムを活用した包装材によって、食品・日用品などの市場において瓶・缶からの置き換えを含めた需要の取り込みを最大化すると同時に、医療・医薬分野、産業資材分野などの深耕を図ってまいります。

また2014年4月には、全社の軟包装材生産拠点のマザー工場と位置づける群馬センター工場を竣工いたしました。生産性の向上による供給体制の強化と、クリーンな生産環境・高度な品質管理・最先端のセキュリティ体制による安心・安全な製品の提供によって強固な事業基盤を確立するとともに、新技術・新製品を国内外に展開してまいります。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、テレビ向け液晶パネルが低調に推移する一方で、スマートフォン・タブレットPC向けが拡大しており、今後も市場を牽引すると予想されるなか、カラーフィルタは、高精細技術を活かして中小型パネル向け需要を最大限に取り込むとともに、市場の動向に合わせた最適な生産体制の構築に努めます。反射防止フィルムは、生産体制の合理化を進めるとともに、製品開発力の強化による新たな用途開拓を推進してまいります。

半導体関連では、フォトマスクは、国内市場は縮小する一方でアジア市場が堅調に推移すると予想されるなか、先端品を中心に拡販を図るとともに、将来の技術トレンドを見据えた技術開発を推進していきます。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連部材は、価格競争力のある製品の開発・拡販を進めてまいります。またリチウムイオン二次電池の外装材は、量産体制の確立と、国内外市場でのシェア拡大を目指してまいります。

建装材関連では、国内においては「101エコシート」などの環境配慮型製品を拡販するとともに、海外市場での事業展開を更に拡大してまいります

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,600億円(当期比1.8%増)、連結営業利益は385億円(当期比7.8%増)、連結経常利益は400億円(当期比6.1%増)、連結当期純利益は200億円(当期比3.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の概況

(連結財政状態)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,633,065	1,712,351	79,286
負債	744,643	799,243	54,600
純資産	888,422	913,107	24,685

当期における総資産は、前期に比べ792億円増加し1兆7,123億円となりました。これは投資有価証券が404億円、有価証券が336億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ546億円増加し7,992億円となりました。これは社債が377億円減少したものの、新株予約権付社債が797億円、支払手形及び買掛金が105億円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ246億円増加し9,131億円となりました。これは為替換算調整勘定が157億円、利益剰余金が90億円それぞれ増加したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,595	118,026	14,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,138	△108,648	△56,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	15,012	7,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,745	7,241	496
現金及び現金同等物の増減額	65,253	31,632	△33,621
現金及び現金同等物の期末残高	256,057	287,689	31,632

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ316億円(12.4%)増加し2,876億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ144億円(13.9%)増加し1,180億円となりました。これは、売上債権の増減額が100億円減少したものの、仕入債務の増減額が310億円増加したことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ565億円(108.4%)増加し1,086億円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が252億円、有価証券の取得による支出が92億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

当期における財務活動の結果得られた資金は、150億円となりました。これは、社債の償還による支出が404億円、長期借入金の返済による支出が170億円、配当金の支払額が116億円あったものの、社債の発行による収入が800億円あったことなどによるものです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.1	46.3	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	26.6	27.7
債務償還年数(年)	3.1	2.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	30.3	32.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向 30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

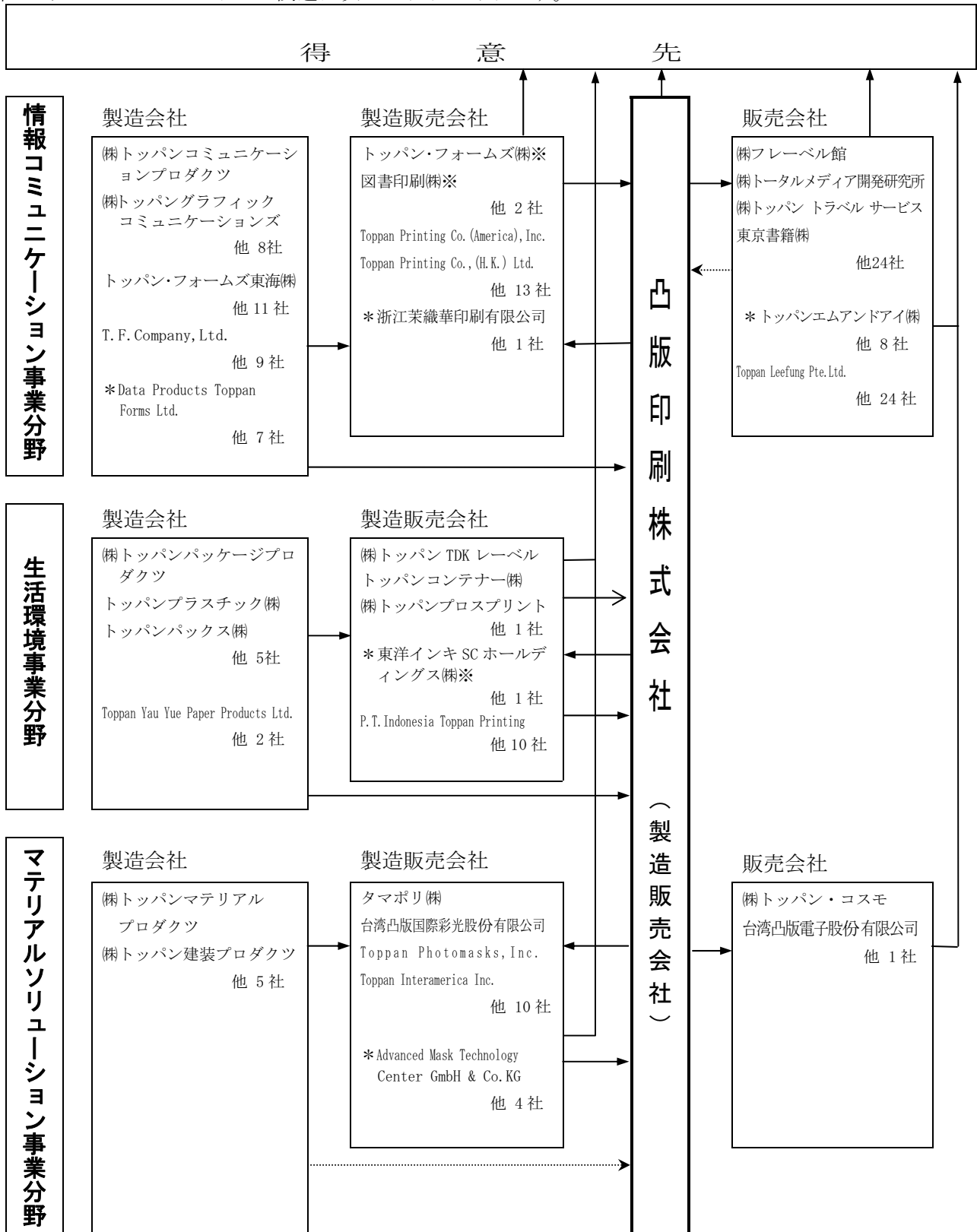
内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり18円を予定しております。

II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 180 社(子会社 154 社、関連会社 26 社)で構成されており、情報コミュニケーション事業分野、生活環境事業分野及びマテリアルソリューション事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ SC ホールディングス(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 154 社
* 関連会社 26 社

→ 製品
→ 材料
→ サービス

Ⅲ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの永続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任(CSR)を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開してまいります。

a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長をはかってまいります。

包装材事業におきましては、国内包装材生産拠点のマザー工場として、2014年4月に群馬センター工場を竣工いたしました。クリーンな生産環境、高度な品質管理体制のもと、最先端の包装材を提供してまいります。また、グローバルな視点でのバリアフィルムの生産・販売体制構築を目指し、2014年3月に「バリアフィルム事業推進室」を新設いたしました。

さらに2013年10月には、高セキュリティに対応したトッパングループ・データセンターの稼働を開始いたしました。これにより、トッパングループの基幹システムを集約・強化し、高度な情報保護が求められる各種セキュア関連の事業やBPO事業など、グループ全体で強みを活かしたトータルソリューションの提供を目指してまいります。

加えて、燃料電池部材やオーダーメイド医療用の遺伝子解析システムなど、「印刷テクノロジー」を応用した取り組みの早期事業化を目指してまいります。

c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ関連など技術優位性を持つ事業を中心に、独自の強みを持つパートナーとのアライアンスを視野に入れながら、旺盛な海外需要に対応してまいります。東南アジア地域においては、2013年4月に設立したシンガポール支社を中心に、マーケティング強化とサプライチェーン構築を進めてまいります。また、2013年6月には中国・アジア地域での紙製飲料容器事業の確立を目指し、中国の機械メーカーであるプレシヤス社と業務提携を行いました。今後も成長市場に積極的に経営資源を投入し、更なる事業の拡大をはかってまいります。

IV. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 166,613	※1 182,373
受取手形及び売掛金	410,241	398,105
有価証券	100,434	134,133
商品及び製品	35,932	36,159
仕掛品	35,134	31,297
原材料及び貯蔵品	20,595	20,459
繰延税金資産	14,668	11,592
その他	22,065	26,744
貸倒引当金	△5,040	△4,184
流動資産合計	800,645	836,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 607,271	※1 617,647
減価償却累計額	△353,640	△354,634
建物及び構築物(純額)	253,630	263,012
機械装置及び運搬具	※1 866,859	819,235
減価償却累計額	△745,507	△703,642
機械装置及び運搬具(純額)	121,351	115,593
土地	※1 139,784	※1 138,254
建設仮勘定	25,996	23,528
その他	※1 69,534	70,630
減価償却累計額	△57,786	△57,728
その他(純額)	11,747	12,902
有形固定資産合計	552,510	553,291
無形固定資産		
その他	20,169	22,855
無形固定資産合計	20,169	22,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 189,401	※2 229,844
長期貸付金	10,836	11,022
従業員に対する長期貸付金	191	220
退職給付に係る資産	-	29,612
繰延税金資産	10,985	13,887
前払年金費用	34,318	-
その他	18,556	17,088
貸倒引当金	△4,550	△2,151
投資その他の資産合計	259,739	299,523
固定資産合計	832,420	875,669
資産合計	1,633,065	1,712,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,997	276,595
短期借入金	12,959	15,537
1年内返済予定の長期借入金	※1 16,870	※1 14,296
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	7,497	7,360
賞与引当金	17,004	17,835
役員賞与引当金	415	421
返品調整引当金	260	264
その他	92,115	87,840
流動負債合計	453,121	420,152
固定負債		
社債	123,079	125,338
新株予約権付社債	590	80,327
長期借入金	※1 100,371	※1 93,921
繰延税金負債	14,555	19,352
退職給付引当金	41,232	-
役員退職慰労引当金	1,373	1,443
退職給付に係る負債	-	46,595
その他	10,320	12,112
固定負債合計	291,522	379,091
負債合計	744,643	799,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,095	591,157
自己株式	△55,919	△56,004
株主資本合計	748,901	757,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,322	33,070
繰延ヘッジ損益	157	51
為替換算調整勘定	△17,849	△2,073
退職給付に係る調整累計額	-	△5,856
その他の包括利益累計額合計	6,630	25,191
新株予約権	13	-
少数株主持分	132,876	130,037
純資産合計	888,422	913,107
負債純資産合計	1,633,065	1,712,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,502,307	1,532,042
売上原価	※3 1,253,964	※3 1,280,003
売上総利益	248,343	252,038
販売費及び一般管理費		
運賃	37,126	32,519
貸倒引当金繰入額	△661	768
役員報酬及び給料手当	74,977	78,878
賞与引当金繰入額	6,855	7,151
役員賞与引当金繰入額	370	353
退職給付費用	4,683	4,532
役員退職慰労引当金繰入額	334	304
旅費	5,934	6,404
研究開発費	※3 16,050	※3 14,872
その他	70,579	70,529
販売費及び一般管理費合計	216,250	216,316
営業利益	32,092	35,721
営業外収益		
受取利息	622	778
受取配当金	3,099	3,369
持分法による投資利益	2,220	1,917
為替差益	3,288	2,893
通貨スワップ収益	2,575	357
その他	3,535	4,371
営業外収益合計	15,340	13,688
営業外費用		
支払利息	3,283	3,331
解体撤去費用	418	1,812
その他	6,765	6,548
営業外費用合計	10,467	11,692
経常利益	36,966	37,717

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,746	※1 1,867
投資有価証券売却益	2,509	1,160
持分変動利益	33	108
関係会社株式売却益	-	※5 7,420
退職給付制度改定益	-	419
退職給付信託設定益	5,917	-
特別利益合計	11,205	10,976
特別損失		
固定資産除売却損	※2 2,778	※2 3,469
減損損失	※4 72	※4 1,892
関係会社整理損	※6 292	※6 1,442
投資有価証券売却損	109	644
土壌汚染対策費用	37	260
関係会社特別退職金	643	169
投資有価証券評価損	2,180	79
工場閉鎖損失	1,985	-
生産拠点集約費用	1,010	-
持分変動損失	210	-
特別損失合計	9,322	7,959
税金等調整前当期純利益	38,849	40,735
法人税、住民税及び事業税	13,837	12,723
法人税等調整額	3,393	3,397
法人税等合計	17,231	16,121
少数株主損益調整前当期純利益	21,617	24,613
少数株主利益	3,055	3,992
当期純利益	18,562	20,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,617	24,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,745	7,444
繰延ヘッジ損益	△124	△106
為替換算調整勘定	11,124	18,913
持分法適用会社に対する持分相当額	534	1,542
その他の包括利益合計	※ 21,280	※ 27,793
包括利益	42,898	52,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,284	45,038
少数株主に係る包括利益	6,613	7,369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	575,105	△55,591	742,239
当期変動額					
剰余金の配当			△11,566		△11,566
当期純利益			18,562		18,562
自己株式の取得				△338	△338
自己株式の処分			△4	9	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,990	△328	6,661
当期末残高	104,986	117,738	582,095	△55,919	748,901

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,782	281	△26,155	△11,091	33	135,037	866,218
当期変動額							
剰余金の配当							△11,566
当期純利益							18,562
自己株式の取得							△338
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,540	△124	8,306	17,722	△20	△2,160	15,541
当期変動額合計	9,540	△124	8,306	17,722	△20	△2,160	22,203
当期末残高	24,322	157	△17,849	6,630	13	132,876	888,422

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	582,095	△55,919	748,901
当期変動額					
剰余金の配当			△11,559		△11,559
当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,061	△84	8,976
当期末残高	104,986	117,738	591,157	△56,004	757,877

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,322	157	△17,849	—	6,630	13	132,876	888,422
当期変動額								
剰余金の配当								△11,559
当期純利益								20,621
自己株式の取得								△85
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,747	△106	15,775	△5,856	18,560	△13	△2,838	15,708
当期変動額合計	8,747	△106	15,775	△5,856	18,560	△13	△2,838	24,685
当期末残高	33,070	51	△2,073	△5,856	25,191	—	130,037	913,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,849	40,735
減価償却費	67,965	62,473
減損損失	72	1,892
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,222	△38,698
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	34,264
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,278	34,116
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△25,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,546	△3,608
受取利息及び受取配当金	△3,721	△4,147
支払利息	3,283	3,331
持分法による投資損益 (△は益)	△2,220	△1,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,399	△516
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,180	79
固定資産除売却損益 (△は益)	32	1,602
売上債権の増減額 (△は増加)	23,669	13,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,220	2,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,213	12,869
その他	2,095	△368
小計	118,322	132,210
利息及び配当金の受取額	3,709	4,108
利息の支払額	△3,414	△3,682
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,021	△14,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,595	118,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,724	△12,684
定期預金の払戻による収入	4,187	2,806
有価証券の取得による支出	△6,098	△15,317
有価証券の売却による収入	11,150	5,899
有形固定資産の取得による支出	△56,857	△65,647
有形固定資産の売却による収入	7,353	5,809
無形固定資産の取得による支出	△6,027	△7,152
投資有価証券の取得による支出	△6,792	△32,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,481	5,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	7,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△523
関係会社株式の取得による支出	△1,869	△623
長期貸付けによる支出	△9,391	△150
事業分離による収入	9,114	-
その他	△1,664	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,138	△108,648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△291	1,517
長期借入れによる収入	5,003	7,078
長期借入金の返済による支出	△15,155	△17,046
社債の発行による収入	39,840	80,096
社債の償還による支出	-	△40,440
自己株式の取得による支出	△57	△83
配当金の支払額	△11,606	△11,604
少数株主への配当金の支払額	△1,384	△4,146
少数株主からの払込みによる収入	90	160
少数株主への払戻による支出	△8,761	-
その他	△626	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	15,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,745	7,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,253	31,632
現金及び現金同等物の期首残高	190,804	256,057
現金及び現金同等物の期末残高	256,057	287,689

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	167	154	△ 13
持分法適用関連会社数	30	26	△ 4
合 計	197	180	△ 17

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)

図書印刷(株)

東京書籍(株)

(株)トッパン・コスモ

(株)トッパン TDK レーベル

タマポリ(株)

Toppan Photomasks, Inc.

Toppan Leefung Pte.Ltd.

他 146 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)

他 25 社

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 (株)ジェイ エスキューブ

他 3 社

除外 (株)トッパン NEC サーキットソリューションズ

他 16 社

b. 持分法適用関連会社

除外 (株)ティエフメディエイト

他 3 社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd. 他 62 社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

東京書籍(株)の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

…時価法

c. たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原 材 料…主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品…主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

当社三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物…8～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具…2～15年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- c. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - d. 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。
 - e. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。
 - b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事等…工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u> 為替予約 金利スワップ	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 社債及び借入金
--------------------------------	---
 - c. ヘッジ方針
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、効果の発現期間（5年～12年）にわたり規則的に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が46,595百万円、退職給付に係る資産が29,612百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,856百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9円12銭減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた418百万円は、「解体撤去費用」として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記していた「助成金返還損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「助成金返還損」に表示していた1,081百万円は、「その他」として組替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	157百万円	157百万円
建物及び構築物	3,901	1,074
機械装置及び運搬具	356	—
土地	2,506	942
有形固定資産その他	16	—
計	6,937	2,173

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	193	119
長期借入金	435	116
計	628	235

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,657百万円	46,040百万円

3. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	—
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,716 * 2	2,478 * 3
計	2,761	2,478

上記*1の一部、*2、*3については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。

*1 23百万円 (248千米ドル)

*2 2,716百万円 (22,500千ユーロ)

*3 2,478百万円 (17,500千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4百万円	2百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2百万円	1百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	548百万円	420百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
土地	1,499 百万円	1,089 百万円
機械装置及び運搬具	704	771

※ 2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	826 百万円	1,325 百万円
土地	185	892
機械装置及び運搬具	1,128	874

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
	20,688 百万円	19,821 百万円

※ 4. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当社グループは、従来、事業用資産については原則として各工場を単位として資産のグルーピングを行っておりましたが、販売部門における業界得意先別への最適なソリューションの提供および製造部門における全国工場の一元管理による経営効率化を推進し、主要品種別の損益管理体制が整ったことから、当連結会計年度において、主要品種を資産のグルーピングの単位とする方法に変更いたしました。なお、遊休資産については従来通りそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 196 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、このうち 123 百万円については連結子会社の工場閉鎖に伴う損失として工場閉鎖損失に含めて計上しております。

場 所	用 途	種 類
中華人民共和国 深圳市	遊休資産	機械装置等
東京都江東区	工場	建物等
東京都港区他	遊休資産	電話加入権

中華人民共和国の遊休資産は、工場閉鎖に伴って除却が決定したことによるものであります。

東京都江東区の工場は、移転に伴い当該工場の一部の固定資産について将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれると判断したことによるものであります。

東京都港区他の遊休資産は、電話加入権を休止したことによるものであります。

なお、減損損失の内訳は、工場 30 百万円、遊休資産 165 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 15 百万円、機械装置及び運搬具 97 百万円、有形固定資産その他 29 百万円、無形固定資産その他 54 百万円であります。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額 1,892 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府大阪市	遊休資産	建物等
東京都北区	遊休資産	建物等
滋賀県東近江市	遊休資産	建物及び 機械装置等
東京都江東区	工場	建物等
東京都港区	事業用資産	無形固定資産その他
茨城県水戸市	製造設備	機械装置等

大阪府大阪市、東京都北区の遊休資産、東京都港区の事業用資産及び茨城県水戸市の製造設備は当連結会計年度において除却が決定したことによるものであります。

東京都江東区の工場は、工場を閉鎖することを決定したことによるものであります。

滋賀県東近江市の遊休資産は将来的に有効利用が困難であると判断したためであります。

なお、減損損失の内訳は、遊休資産 1,328 百万円、工場 393 百万円、事業用資産 148 百万円、製造設備 21 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 1,445 百万円、機械装置及び運搬具 292 百万円、土地 2 百万円、有形固定資産その他 3 百万円、無形固定資産その他 148 百万円であります。

※ 5. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度においては、主として Toppan Printing Co., (Shenzhen) Ltd. 及び(株)トッパン N E C サーキットソリューションズの株式譲渡によるものであります。

※ 6. 関係会社整理損は連結子会社の清算決議等に伴い発生したものであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
Toppan Electronics, Inc.	— 百万円	1,296 百万円
北京比特威数碼產品 有限公司	—	145
デジブックジャパン(株)	134	—
Toppan Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.	57	—
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	48	—
ジェイマンガ(株)	31	—
その他	19	—
計	292	1,442

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	21,176 百万円		12,285 百万円	
組替調整額	△7,316		△967	
税効果調整前	13,860		11,317	
税効果額	△4,114		△3,873	
その他有価証券評価差額金	9,745		7,444	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△22		△22	
組替調整額	△175		△150	
税効果調整前	△198		△172	
税効果額	73		66	
繰延ヘッジ損益	△124		△106	
為替換算調整勘定				
当期発生額	11,149		17,183	
組替調整額	—		1,731	
税効果調整前	11,149		18,915	
税効果額	△24		△2	
為替換算調整勘定	11,124		18,913	
持分法適用会社に対する 持分相当額				
当期発生額	538		1,519	
組替調整額	△3		23	
持分法適用会社に対する 持分相当額	534		1,542	
その他の包括利益合計	21,280		27,793	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	56,620	704	9	57,315
合計	56,620	704	9	57,315

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加704千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分559千株、所在不明株主の株式処分に伴う自己株式の取得84千株及び単元未満株式の買取請求による増加59千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)	—	—	—	—	—	—	13
合計	—	—	—	—	—	—	13

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	5,803百万円	9円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	5,802百万円	9円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802百万円	利益剰余金	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	57,315	114	0	57,428
合計	57,315	114	0	57,428

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加114千株は、単元未満株式の買取請求による増加109千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	5,802百万円	9円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	5,801百万円	9円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	5,801百万円	利益剰余金	9円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	166,613百万円	182,373百万円
有価証券勘定	100,434	134,133
計	267,047	316,507
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,884	△11,072
償還期間が3か月を超える債券等	△7,105	△17,745
現金及び現金同等物	256,057	287,689

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活環境事業分野」及び「マテリアルソリューション事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物

「生活環境事業分野」

軟包材、紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ

「マテリアルソリューション事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、フォトマスク、リードフレーム、太陽電池バックシート等高機能部材、化粧シート・壁紙等建装材

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていましたが、当連結会計年度より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更しています。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,103	259,562	359,641	1,502,307	—	1,502,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,478	10,918	13,814	36,211	△36,211	—
計	894,582	270,481	373,455	1,538,519	△36,211	1,502,307
セグメント利益 (営業利益)	40,423	11,137	5,101	56,663	△24,571	32,092

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,834百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	907,317	272,573	352,152	1,532,042	—	1,532,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,730	10,790	15,215	38,736	△38,736	—
計	920,047	283,363	367,367	1,570,779	△38,736	1,532,042
セグメント利益 (営業利益)	41,092	11,225	9,166	61,484	△25,762	35,721

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,755百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,273,183	179,378	49,745	1,502,307

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,282,159	193,767	56,115	1,532,042

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活環境事業分野	マテリアルソリューション事業分野	調整額	合計
減損損失	196	—	—	—	196

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活環境事業分野	マテリアルソリューション事業分野	調整額	合計
減損損失	620	415	210	646	1,892

(注)調整額は以下のとおりであります。

減損損失の調整額 646 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	3,000	3,030	30
	(2)その他	1,898	1,916	17
	小 計	4,898	4,946	48
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	2,010	1,759	△251
	(2)その他	77,128	77,084	△44
	小 計	79,139	78,843	△296
合 計	84,038	83,789	△248	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	81,307	42,334	38,972
	(2)債 券	5,302	5,299	2
	(3)その他	1,687	1,657	30
	小 計	88,297	49,291	39,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	18,595	21,340	△2,745
	(2)債 券	2,665	2,837	△172
	(3)その他	17,145	17,175	△29
	小 計	38,406	41,353	△2,946
合 計	126,703	90,644	36,059	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 36,435百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	100,764	52,415	48,349
	(2)債 券	19,696	19,646	49
	(3)その他	2,124	2,068	55
	小 計	122,585	74,130	48,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	8,983	9,864	△880
	(2)債 券	22,540	22,783	△243
	(3)その他	116,922	116,957	△34
	小 計	148,446	149,604	△1,157
合 計	271,032	223,734	47,297	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 46,905百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券および保有目的の変更(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位 百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
(1)社 債	—	—	—
(2)その他	1,000	928	△72
合 計	1,000	928	△72

当連結会計年度において、資金の有効活用を目的として満期保有目的の債券の一部を償還期日到来前に売却をしております。このため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残るすべての満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額123,950百万円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	4,583	2,479	89
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	273	30	19
合 計	4,857	2,509	109

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	2,805	1,160	106
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	43	0	0
合 計	2,848	1,160	106

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券の株式2,180百万円、その他0百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券の株式79百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,845百万円	914百万円
賞与引当金	5,926	5,849
減価償却費損金算入限度超過額	835	779
退職給付引当金	16,267	—
退職給付に係る負債	—	19,547
固定資産未実現損益	1,033	970
税務上の繰越欠損金	32,623	31,469
投資有価証券評価損	4,348	4,325
減損損失	1,694	2,449
その他	12,900	12,861
繰延税金資産小計	77,477	79,167
評価性引当額	△33,451	△35,211
繰延税金資産合計	44,025	43,955
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,390百万円	△16,327百万円
特別償却準備金	△1,377	△1,103
固定資産圧縮積立金	△4,625	△4,658
前払年金費用	△9,526	—
退職給付に係る資産	—	△10,470
その他	△5,006	△5,268
繰延税金負債合計	△32,926	△37,828
繰延税金資産の純額	11,098	6,127

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	14,668百万円	11,592百万円
固定資産－繰延税金資産	10,985	13,887
固定負債－繰延税金負債	△14,555	△19,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9	△12.6
海外子会社の税率差異	△1.0	△1.2
海外子会社の清算等による影響	0.0	△3.9
試験研究費等の特別税額控除	△1.1	△0.7
評価性引当額の増減	8.3	5.9
受取配当金連結消去に伴う影響	7.0	10.7
持分法投資損益による影響	△1.6	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0
その他	0.6	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	39.6

(退職給付)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	△163,099
ロ 年金資産	140,372
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,726
ニ 未認識数理計算上の差異	19,012
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,199
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,914
ト 前払年金費用	34,318
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△41,232

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	10,756
ロ 利息費用	2,880
ハ 期待運用収益	△2,263
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,077
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△488
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,962

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマスクス インク等における退職者に対して 643 百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の 期間配分方法	主としてポイント基準
ロ 割引率	主として 1.8%
ハ 期待運用収益率	主として 2.5%
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法 によっております。)
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度から費用 処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	163,099	百万円
勤務費用	10,397	
利息費用	2,800	
数理計算上の差異の発生額	7,877	
退職給付の支払額	△12,567	
過去勤務費用の発生額	224	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,015	
連結の範囲の変更による減少額	△4,505	
その他	489	
退職給付債務の期末残高	166,799	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	140,372	百万円
期待運用収益	2,449	
数理計算上の差異の発生額	11,999	
事業主からの拠出額	4,642	
退職給付の支払額	△8,144	
連結の範囲の変更による減少額	△1,502	
その他	0	
年金資産の期末残高	149,816	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	134,488	百万円
年金資産	△149,816	
	△15,327	
非積立型制度の退職給付債務	32,311	
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	16,983	
退職給付に係る負債	46,595	
退職給付に係る資産	△29,612	
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	16,983	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,397	百万円
利息費用	2,800	
期待運用収益	△2,449	
数理計算上の差異の費用処理額	3,206	
過去勤務費用の費用処理額	△428	
確定給付制度に係る退職給付費用	13,527	
特別退職金支払額	169	
確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益	419	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,547	百万円
未認識数理計算上の差異	△11,046	
合 計	△8,499	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株 式	46.2	%
債 券	28.4	%
現金及び預金	12.5	%
その他	12.9	%
合 計	100.0	%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対する退職給付信託が33.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結活計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.2 %
長期期待運用収益率	主として	2.5 %

3. 確定拠出制度

連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、456百万円でありました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,176円66銭	1株当たり純資産額	1,219円77銭
1株当たり当期純利益	28円90銭	1株当たり当期純利益	32円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円10銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円12銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,562	20,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,562	20,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	642,293	642,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△12
(うち支払利息(税額相当控除後)百万円)	—	△13
普通株式増加額(千株)	—	20,635
(うち新株予約権付社債(千株))	—	20,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個)) (連結子会社) ストック・オプションに係る新株予約権(新株予約権の数830個)	(提出会社) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及びセグメント資産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

V. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,551	75,756
受取手形	33,418	34,935
売掛金	212,769	190,771
有価証券	89,561	125,022
商品及び製品	12,992	14,485
仕掛品	22,680	19,352
原材料及び貯蔵品	5,469	5,207
前渡金	1,013	346
未収還付法人税等	-	1,491
繰延税金資産	5,116	3,550
その他	7,189	9,780
貸倒引当金	△2,779	△1,428
流動資産合計	461,984	479,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	391,858	406,499
減価償却累計額	△231,382	△236,729
建物(純額)	160,475	169,769
構築物	16,742	17,408
減価償却累計額	△13,583	△13,776
構築物(純額)	3,159	3,632
機械及び装置	509,139	462,862
減価償却累計額	△448,462	△409,595
機械及び装置(純額)	60,676	53,266
車両運搬具	1,307	1,237
減価償却累計額	△1,239	△1,165
車両運搬具(純額)	68	72
工具、器具及び備品	32,822	33,020
減価償却累計額	△28,442	△28,488
工具、器具及び備品(純額)	4,379	4,531
土地	85,181	85,110
リース資産	1,439	1,169
減価償却累計額	△686	△464
リース資産(純額)	752	704
建設仮勘定	10,025	7,345
有形固定資産合計	324,720	324,431
無形固定資産		
特許権	266	224
借地権	313	313
ソフトウェア	6,489	8,413
その他	985	846
無形固定資産合計	8,054	9,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,019	159,556
関係会社株式	234,409	235,895
出資金	8	8
長期貸付金	9,414	9,403
従業員に対する長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	22,311	12,249
破産更生債権等	3,507	1,255
長期前払費用	1,859	2,050
前払年金費用	27,157	25,765
その他	5,146	5,878
貸倒引当金	△7,597	△5,948
投資損失引当金	-	△904
投資その他の資産合計	419,254	445,224
固定資産合計	752,030	779,454
資産合計	1,214,014	1,258,726
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 52,348	※1 49,896
電子記録債務	23,286	30,545
買掛金	※1 104,725	※1 100,632
関係会社短期借入金	62,902	51,173
1年内返済予定の長期借入金	14,080	11,080
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	319	250
未払金	16,435	21,286
未払費用	14,684	16,405
未払法人税等	829	-
未払消費税等	1,637	-
前受金	940	3,002
預り金	941	926
賞与引当金	3,804	4,256
役員賞与引当金	89	89
その他	3,845	4,954
流動負債合計	340,871	294,500
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	590	80,327
長期借入金	89,260	78,180
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	564	612
繰延税金負債	11,673	15,328
退職給付引当金	3,881	5,959
その他	3,147	4,862
固定負債合計	214,117	290,270
負債合計	554,988	584,770

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	16	12
特別償却準備金	2,442	2,030
固定資産圧縮積立金	7,934	8,105
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	42,308	50,232
利益剰余金合計	470,416	478,096
自己株式	△55,509	△55,590
株主資本合計	637,632	645,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,235	28,674
繰延ヘッジ損益	157	51
評価・換算差額等合計	21,393	28,725
純資産合計	659,025	673,956
負債純資産合計	1,214,014	1,258,726

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	819,968	815,796
売上原価		
製品期首たな卸高	15,209	12,992
当期製品製造原価	※1, ※10 713,502	※1, ※10 711,773
合計	728,711	724,766
製品期末たな卸高	12,992	14,485
他勘定振替高	※2 236	-
売上原価合計	715,482	710,280
売上総利益	104,486	105,515
販売費及び一般管理費		
運賃	19,631	13,124
貸倒引当金繰入額	△687	441
役員報酬及び給料手当	31,462	32,803
福利厚生費	5,525	5,739
賞与引当金繰入額	2,588	2,875
役員賞与引当金繰入額	89	89
退職給付費用	2,412	2,257
減価償却費	3,776	3,939
旅費	3,119	3,148
賃借料	1,809	2,210
研究開発費	※1 12,521	※1 12,084
その他	17,781	19,028
販売費及び一般管理費合計	100,030	97,743
営業利益	4,455	7,771
営業外収益		
受取利息	※10 173	※10 115
有価証券利息	82	116
受取配当金	※10 10,381	※10 15,018
設備賃貸料	※10 3,298	※10 3,039
その他	5,633	3,668
営業外収益合計	19,568	21,957
営業外費用		
支払利息	※10 1,650	1,469
社債利息	1,348	1,503
貸倒引当金繰入額	6	7
解体撤去費用	584	1,741
その他	※10 2,883	3,396
営業外費用合計	6,472	8,117
経常利益	17,551	21,611

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,638	※3 800
投資有価証券売却益	2,209	665
関係会社株式売却益	-	※4 5,220
関係会社清算益	-	121
退職給付信託設定益	5,917	-
特別利益合計	9,765	6,807
特別損失		
固定資産除売却損	※5 2,610	※5 1,531
投資有価証券評価損	2,171	41
投資有価証券売却損	82	175
貸倒引当金繰入額	959	798
関係会社整理損	※6 367	※6 1,713
関係会社株式売却損	-	109
投資損失引当金繰入額	-	904
土壤汚染対策費用	37	260
減損損失	-	※7 1,325
関係会社株式評価損	※8 192	-
生産拠点集約費用	※9 1,010	-
特別損失合計	7,432	6,859
税引前当期純利益	19,884	21,559
法人税、住民税及び事業税	1,868	854
法人税等調整額	2,912	1,421
法人税等合計	4,781	2,275
当期純利益	15,103	19,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	117,738	17,514
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	104,986	117,738	117,738	17,514

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19	21,613	7,998	400,200	19,577	466,924
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立	—				—	
海外投資等損失準備金の取崩	△3				3	
特別償却準備金の積立		—			—	
特別償却準備金の取崩		△19,170			19,170	
固定資産圧縮積立金の積立			156		△156	
固定資産圧縮積立金の取崩			△220		220	
剰余金の配当					△11,606	△11,606
当期純利益					15,103	15,103
自己株式の取得						
自己株式の処分					△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△3	△19,170	△63	—	22,730	3,492
当期末残高	16	2,442	7,934	400,200	42,308	470,416

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55,444	634,205	13,982	281	14,264	648,470
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立						
海外投資等損失準備 金の取崩						
特別償却準備金の 積立						
特別償却準備金の 取崩						
固定資産圧縮積立金 の積立						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
剰余金の配当		△11,606				△11,606
当期純利益		15,103				15,103
自己株式の取得	△74	△74				△74
自己株式の処分	9	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,252	△124	7,128	7,128
当期変動額合計	△65	3,426	7,252	△124	7,128	10,555
当期末残高	△55,509	637,632	21,235	157	21,393	659,025

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	117,738	17,514
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	104,986	117,738	117,738	17,514

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16	2,442	7,934	400,200	42,308	470,416
当期変動額						
海外投資等損失準備金の積立	0				△0	
海外投資等損失準備金の取崩	△3				3	
特別償却準備金の積立		16			△16	
特別償却準備金の取崩		△427			427	
固定資産圧縮積立金の積立			377		△377	
固定資産圧縮積立金の取崩			△205		205	
剰余金の配当					△11,604	△11,604
当期純利益					19,284	19,284
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△3	△411	171	—	7,923	7,679
当期末残高	12	2,030	8,105	400,200	50,232	478,096

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55,509	637,632	21,235	157	21,393	659,025
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立						
海外投資等損失準備 金の取崩						
特別償却準備金の 積立						
特別償却準備金の 取崩						
固定資産圧縮積立金 の積立						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
剰余金の配当		△11,604				△11,604
当期純利益		19,284				19,284
自己株式の取得	△82	△82				△82
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,438	△106	7,332	7,332
当期変動額合計	△81	7,598	7,438	△106	7,332	14,930
当期末残高	△55,590	645,230	28,674	51	28,725	673,956

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 (2) その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法
 ……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品…売価還元法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 原材料…移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 貯蔵品…最終仕入原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物……………8～50年
 機械及び装置……………2～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費
 支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	社債及び借入金

(3)ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

8 その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(6) 表示方法の変更
(損益計算書関係)

- 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた584百万円は、「解体撤去費用」として組替えております。
- 前事業年度において独立掲記していた「為替差益」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「為替差益」に表示していた2,331百万円は、「その他」として組替えております。
- 前事業年度において独立掲記していた「通貨スワップ収益」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「通貨スワップ」に表示していた2,575百万円は、「その他」として組替えております。
- 前事業年度において独立掲記していた「助成金返還損」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替を行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「助成金返還損」に表示していた1,081百万円は、「その他」として組替えております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
支払手形	13,914 百万円	13,458 百万円
買掛金	22,417	19,349

2. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
Toppan Photomasks, Inc.	23,512 * 1	25,730 * 8
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,716 * 2	2,478 * 9
上海凸版有限公司	736 * 3	95
凸版(上海)企業管理有限公司	30 * 4	—
Toppan Leefung Pte.Ltd.	4,680 * 5	5,631 * 10
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	3,878 * 6	4,511 * 11
Toppan Interamerica Inc.	1,833 * 7	2,058 * 12
熊本城観光交流サービス(株)	1,147	1,107
(株)T&T エナテクノ	2,040	2,295
(株)トッパンメディア	—	2,200
プリンテック関西		
計	40,576	46,109

上記*1、*2、*3の一部、*4、*5、*6、*7、*8、*9、*10、*11及び*12については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算しております。

* 1	23,512 百万円 (250,000 千米ドル)
* 2	2,716 百万円 (22,500 千ユーロ)
* 3	296 百万円 (19,577 千人民元)
* 4	30 百万円 (1,992 千人民元)
* 5	4,680 百万円 (61,760 千シンガポールドル)
* 6	3,878 百万円 (320,000 千香港ドル)
* 7	1,833 百万円 (19,500 千米ドル)
* 8	25,730 百万円 (250,000 千米ドル)
* 9	2,478 百万円 (17,500 千ユーロ)
* 10	5,631 百万円 (68,760 千シンガポールドル)
* 11	4,511 百万円 (340,000 千香港ドル)
* 12	2,058 百万円 (20,000 千米ドル)

(2) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証

前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。

なお、平成 25 年 3 月 31 日現在の当該契約額は 23,512 百万円 (250,000 千米ドル) であります。

当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

Toppan Photomasks, Inc. の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証しております。

なお、平成 26 年 3 月 31 日現在の当該契約額は 25,730 百万円 (250,000 千米ドル) であります。

3. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
	511 百万円	383 百万円

(損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17,159 百万円	17,033 百万円

※2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事業分離により移転した製品	236 百万円	－百万円

※3. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	572 百万円	704 百万円
土地	710	88

※4. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度においては、主として(株)トッパンNECサーキットソリューションズの株式譲渡によるものです。

※5. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	849 百万円	691 百万円
建物	435	679
土地	1,019	76

※6. 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
パナソニックデバイスオプティカルフィルム(株)	－ 百万円	1,503 百万円
北京比特威数碼産品有限公司	－	177
Toppan Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.	－	27
デジブックジャパン(株)	－	4
(株)トッパンアリスワオプティカルテクノロジー	367	－
計	367	1,713

※7. 減損損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前事業年度において該当はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当事業年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額1,325百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府大阪市	遊休資産	建物等
東京都北区	遊休資産	建物等
滋賀県東近江市	遊休資産	建物及び 機械装置等

大阪府大阪市、東京都北区の遊休資産は、当事業年度において除却が決定したことによるものであります。

滋賀県東近江市の遊休資産は、将来的に有効利用が困難であると判断したためであります。

なお、減損損失の内訳は、遊休資産1,325百万円であり、資産種類別の内訳は建物1,119百万円、構築物5百万円、機械及び装置200百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

※8. 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
デジブックジャパン(株)	89 百万円	—
Toppan Electronics, Inc.	79	—
ジェイマンガ(株)	20	—
(株)カエトクサービス	3	—
計	192	—

※9. 生産拠点集約費用

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

出版印刷関連分野において、生産の効率化及び原価改善のスピードアップの施策として実施した出版印刷生産拠点の集約に要した費用であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度において該当はありません。

※10. 関係会社との主な取引額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費	275,961 百万円	254,414 百万円
受取利息及び受取配当金	7,989	12,427
設備賃貸料	3,029	2,794
支払利息	459	—
その他（営業外費用）	404	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	54,572	144	9	54,707
合計	54,572	144	9	54,707

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加144千株は、所在不明株主の株式処分に伴う自己株式の取得84千株及び単元未満株式の買取請求による増加59千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	54,707	109	0	54,815
合計	54,707	109	0	54,815

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券)

前事業年度(平成25年3月31日)

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	71,739	26,755
関連会社株式	14,495	30,335	15,839
合 計	59,479	102,074	42,595

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	173,425
関連会社株式	1,505
合 計	174,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

*子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	44,983	84,459	39,476
関連会社株式	14,495	28,798	14,303
合 計	59,479	113,258	53,779

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	175,791
関連会社株式	625
合 計	176,416

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,810 百万円	2,207 百万円
賞与引当金	1,430	1,498
減価償却費損金算入限度超過額	613	579
退職給付引当金	2,797	3,351
減損損失	1,780	2,248
投資有価証券評価損	2,944	2,742
関係会社株式	5,228	3,494
税務上の繰越欠損金	7,405	4,540
その他	3,203	4,693
繰延税金資産小計	28,213	25,356
評価性引当額	△10,898	△9,441
繰延税金資産合計	17,314	15,915
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,843 百万円	△13,709 百万円
特別償却準備金	△1,377	△1,103
固定資産圧縮積立金	△4,333	△4,405
前払年金費用	△7,235	△7,170
その他	△1,081	△1,303
繰延税金負債合計	△23,871	△27,693
繰延税金負債の純額	△6,556	△11,777

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,116 百万円	3,550 百万円
固定負債－繰延税金負債	△11,673	△15,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.4	3.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△16.3	△23.0
評価性引当額の増減	△3.5	△6.8
その他	1.8	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	10.6

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		当事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,022円21銭	1株当たり純資産額	1,045円55銭
1株当たり当期純利益	23円42銭	1株当たり当期純利益	29円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円97銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,103	19,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,103	19,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	644,749	644,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△12
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	—	△13
普通株式増加数(千株)	—	20,635
(うち新株予約権付社債(千株))	—	20,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数88個)) 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))	2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額150百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数30個))

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

VI 役員の変動等 (平成 26 年 6 月 27 日)

1. 新任取締役候補 (6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

さとう	ゆうじ	(ICT 統括本部長)
佐藤友治		
さか	かずのり	(中部事業部長)
坂井和則		
のぐち	はるひこ	(生活環境事業本部 生活環境事業部長)
野口晴彦		

2. 新任監査役候補 (6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

たかみや	あきら	(取締役副社長) 常任監査役 就任予定
高宮城 實明		
のむら	しゆ	(中央大学法科大学院教授・弁護士) 社外監査役(非常勤) 再任予定
野村修也		
しげまつ	ひろゆき	(元会計検査院長) 社外監査役(非常勤) 就任予定
重松博之		

3. 退任予定取締役 (6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

たかみや	あきら	(取締役副社長) 当社常任監査役 就任予定
高宮城 實明		
まへ	あき	(専務取締役) トッパン・フォームズ株式会社取締役副社長 就任予定
前田 幸夫		
		当社相談役(非常勤) 就任予定
三井	きよ	(取締役) 当社相談役(非常勤) 就任予定
三井 清治		
		株式会社トッパン TOMOEGAWA オプティカルフィルム代表取締役社長
		(4月1日付)

4. 退任予定監査役 (6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

か	たか	(常任監査役) 当社相談役(非常勤) 就任予定
副島 豪		
もり	のぶ	(社外監査役)
森下 伸昭		

5. 昇任 (6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

か	あき	(専務取締役) 取締役副社長 就任予定
降矢 祥博		
くま	あきら	(専務取締役) 取締役副社長 就任予定
熊本 優一		
お	のぶ	(常務取締役) 専務取締役 就任予定
大久保 伸一		
い	あきら	(常務取締役) 専務取締役 就任予定
垣谷 英孝		
ま	あきら	(取締役) 常務取締役 就任予定
松田 直行		

以上